

平成30年第1回定例(2・3月)議会の概要



中津市議会議員 大塚正俊



中津市議会



第1回定例市議会(2・3月議会)は、2月20日から3月23日の32日間開催されました。平成30年度一般会計予算等の予算議案26件、条例議案31件、その他議案10件、人事案件3件、報告案件4件、意見書3件、請願1件の計78件が上程され、請願1件を除き原案通り可決しました。

平成30年2・3月定例市議会一般質問

1. 中学生の制服等の価格の低減に向けて

- ①制服等の購入価格と指定販売店の実態
- ②公正取引委員会からの指摘に対する教育委員会の対応

2. 障がいを持った人に寄り添うまちづくり

- ①その子に合った、一番の学びを
- ②誰でも読みやすい書類づくり

3. 子ども医療費の無償化に向けて

- ①予防医学の充実
- ②医療機関の適正な利用に向けて
- ③無償化を実施した場合の財政見通し
- ④実施時期は

4. より優秀な職員の確保に向けて

- ①より優秀な人財の確保に向けて



平成30年2・3月定例会市議会で決まったこと。【抜粋】

1. 平成29年度一般会計補正予算；補正額△6億9,007万円 (補正後予算額432億4,704万円)

- 中学校トイレ改修事業；6,000万円
 - ・ 本耶馬溪、山国中学校のトイレの洋式化工事
- 中学校施設大規模改造事業；1億1,753万円
 - ・ 豊陽中学校教室棟の大規模改修工事



築35年の豊陽中学校

□ 小学校トイレ改修事業；9,630万円

- ・ 大幡、山口、城井小学校のトイレの洋式化工事

□ 幼稚園施設長寿命化改良事業；7,260万円

- ・ 鶴居幼稚園の大規模改修工事



築59年の鶴居幼稚園

2. 平成30年度一般会計予算; 予算額407億4,606万円 (前年度対比2.43%減)

□緊急告知FMラジオ支給事業; 1,404万円

- ・旧中津地域の65歳以上の世帯に対し、
防災用緊急告知FMラジオを貸与 (2,000台)

※定期的に、防災情報等を流すように求めました。



□公衆無線LAN環境構築事業; 約883万円

- ・災害時の情報を効果的に受発信できるよう公民館、コミュニティーセンター等の指定避難所に無線LANを設置 (34か所)



□防災啓発事業；165万円

- ・防災士協議会加入の防災士に、帽子・ベストを貸与する経費
- ・5,000円×330名分

※自主防災組織の避難訓練等の実施に向けて、企画・立案段階から市が積極的に係わることを求めました。



防災士帽子とベストのイメージ

□子育てホットクーポン活用事業；1,123万円

- ・出生時に、一時預かり事業、インフルエンザ予防接種等に使用できるクーポンを配布（3歳まで利用可能）
 - ・第1子；1万円、第2子；2万円、第3子；3万円（拡充）
- ※利用率37.6%（県平均52.3%）支援サービスの内容の充実（1か月健診助成、ベビーカーのリース助成）が必要と考えています。
- ※支援サービス；一時預かり事業、病後児保育、インフルエンザ予防接種、子育て支援短期利用事業、乳幼児健診時のタクシーの利用料、読み聞かせ絵本の購入、母乳マッサージ

□新生児聴覚検査事業；295万円

- ・聴覚障害の早期発見を行うため新生児の聴覚検査費用を助成
- ・2,500～5,000円／回・人、新生児800人分



新生児の聴覚検査

□放課後児童健全育成事業；1億9,212万円

- ・2クラブを新設（北部校区、菜の花児童クラブ）、計32クラブ
- ※北部校区の待機児童解消に向けて、増設を求めてきました。
今回、20名以上の定員が増えることとなります。

□学習交流施設整備事業；1億1,238万円

- ・ 殿町の歴史民俗資料館の耐震・改修工事を行い、学習交流施設として活用

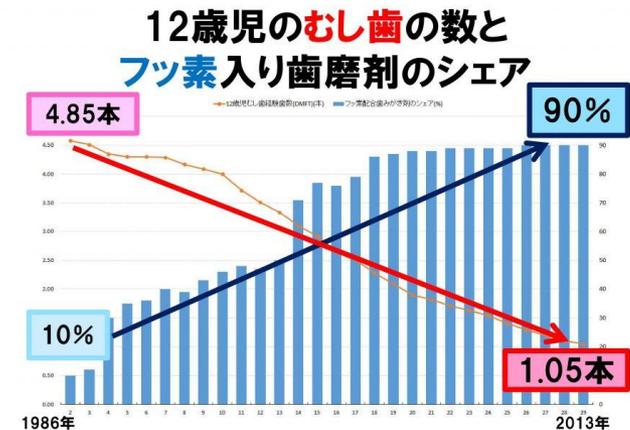


歴史民俗資料館

□学童フッ化物洗口事業；206万円

- ・ 市内の全小学校において、希望者にフッ化物洗口を実施
- ・ 昨年度は、旧下毛地域の小学生で実施。
- ・ 大規模校は、段階的に対象児童を拡大。

※1994年、WHO（世界保健機構）は、「先進国（日本は入っていません）での小児のむし歯が急激に減少したのは、フッ素配合歯みがき剤の普及が最大の関連因子である。」との疫学調査の結果をまとめました。



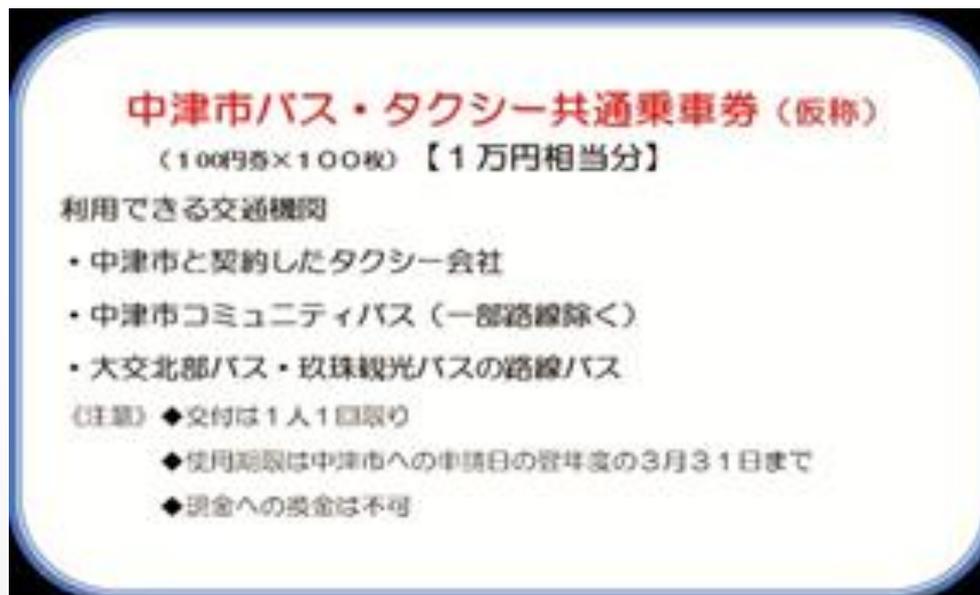
□部活動指導専門員設置事業；239万円

- ・中学校に部活動の指導を行う職員（4名）を配置

□高齢者免許証自主返納支援事業；213万円

- ・70歳以上の運転免許証自主返納者に対して、1万円相当の交通チケットを配布

※お店や病院等が遠い地区の方のために、バス、コミュニティーバス等の公共交通の充実、補助をするよう求めました。



□犯罪被害者遺族・障害見舞金事業；40万円

- ・被害者又は遺族に見舞金を支給（死亡30万円／1件、傷病又は疾病10万円／1件）
- ・生活環境課に相談窓口を設置、相談員2名を配置

□買い物支援事業；624万円

- ・山国町内を巡回する移動販売車を運行

※個人が実施していた移動販売が休止となったため、市が車を購入し、コアやまくに「みんなのお店」と連携して買物支援を行う。」



移動販売車のイメージ



山国みんなのお店

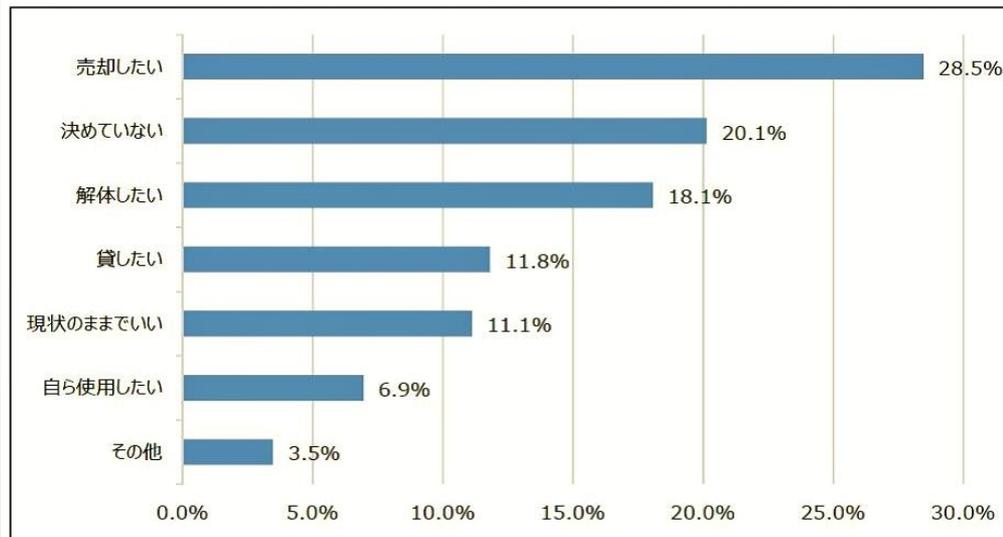
□街路灯整備事業；4,033万円

- ・市の管理する街路灯をH30年度に全てLED電灯に交換

□空き家等実態調査事業；990万円

- ・市内に存在する空き家の分布や個別の状況等の実態調査

今後の空家等への対応については、
「売却したい」28.5%、「決めていない」20.1%、
「解体したい」18.1%、「貸したい」11.8%



中津市空家等対策計画のアンケート調査結果(H28)



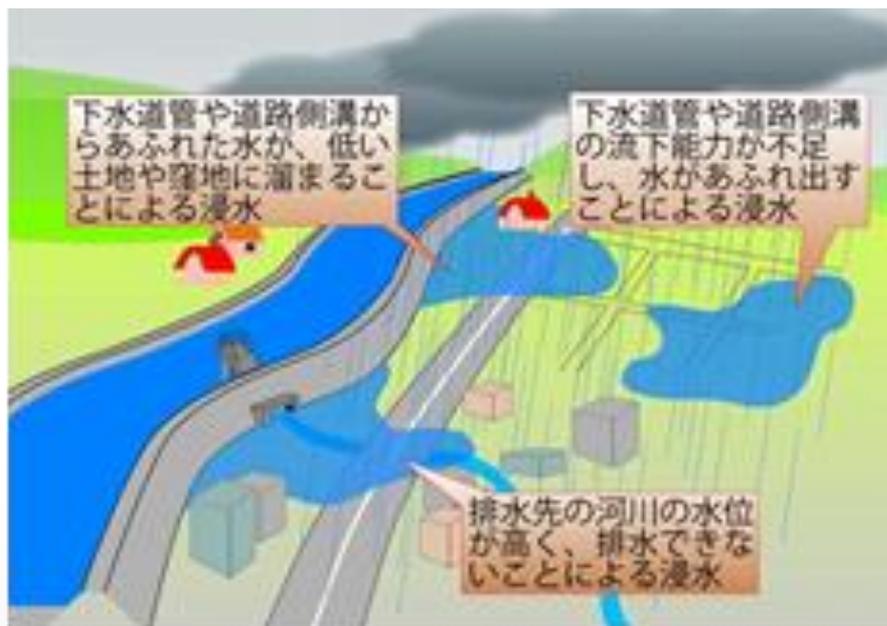
空家の改修イメージ

□内水ハザードマップ作成事業；1,300万円

- ・雨水排除対策を進めるための内水ハザードマップを作成

□雨水全体計画策定事業；1,350万円

- ・浸水防止のため雨水幹線、ポンプ場等の整備計画を作成
- ※雨水幹線の整備には時間と費用がかかるため、ポンプ場を分散配置するように求めました。



内水氾濫のイメージ

□中津玖珠日本遺産推進事業；3,002万円

- ・ホームページ作成、多言語説明看板、観光サイン設置、多言語パンフレット作成など



□宮永角木線街路事業；1億5,250万円

- ・家屋調査5件、土地購入約1,000m²、家屋補償4件

※早期に完成を目指すこと、道路の高質化及びスーパー金枝前交差点に信号機を設置するように求めました。



建物の移転、解体が進む宮永角木線

□三沢住宅建替事業；2億1,219万円

- ・ 本体建築工事（1棟12戸）、工事管理委託

□永添運動公園整備事業；2億6,210万円

- ・ 人工芝グラウンド周辺整備、ナイター照明設置、交流広場整備、第2駐車場整備工事



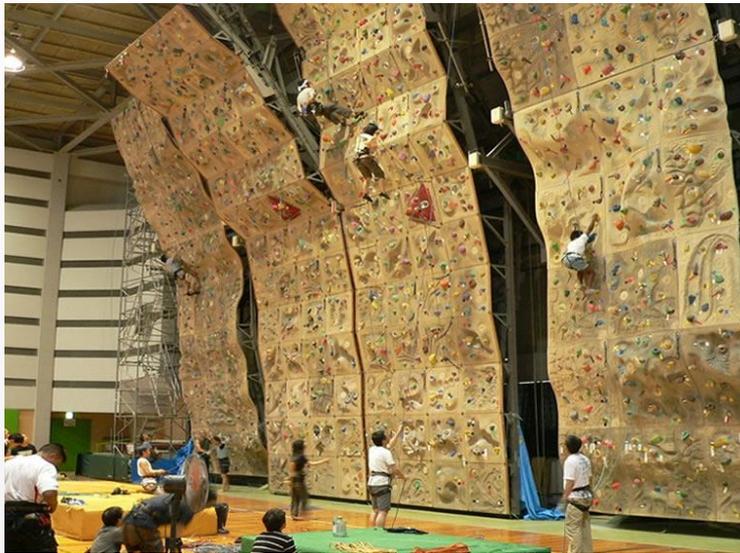
永添運動公園の整備イメージ

□和田コミュニティーセンター建設事業；2,524万円

- ・造成に係る実施設計、造成工事費

□クライミングウォール整備事業；4,000万円

- ・ダイハツ九州アリーナ西側外壁にクライミングウォールを設置
- ・高さ13m



加須市民体育館のクライミングウォール



ダイハツアリーナ内のクライミングウォール

□大幡小学校グラウンド改修事業；715万円

- ・測量設計委託

□北部幼稚園改築事業；1,863万円

- ・舗装、植栽、フェンス等の外溝工事

※園舎の建築に係る工事費等（1億3,198万円）は確保されており、
国からの内示後に工事を発注予定です。



道路の反対側に移転する北部幼稚園

3. 条例の制定・一部改正(抜粋)

□犯罪被害者等支援条例の制定

- ・ 犯罪被害者等の相談窓口の設置や見舞金の支給等の支援を推進するために制定

□体育施設条例の一部改正

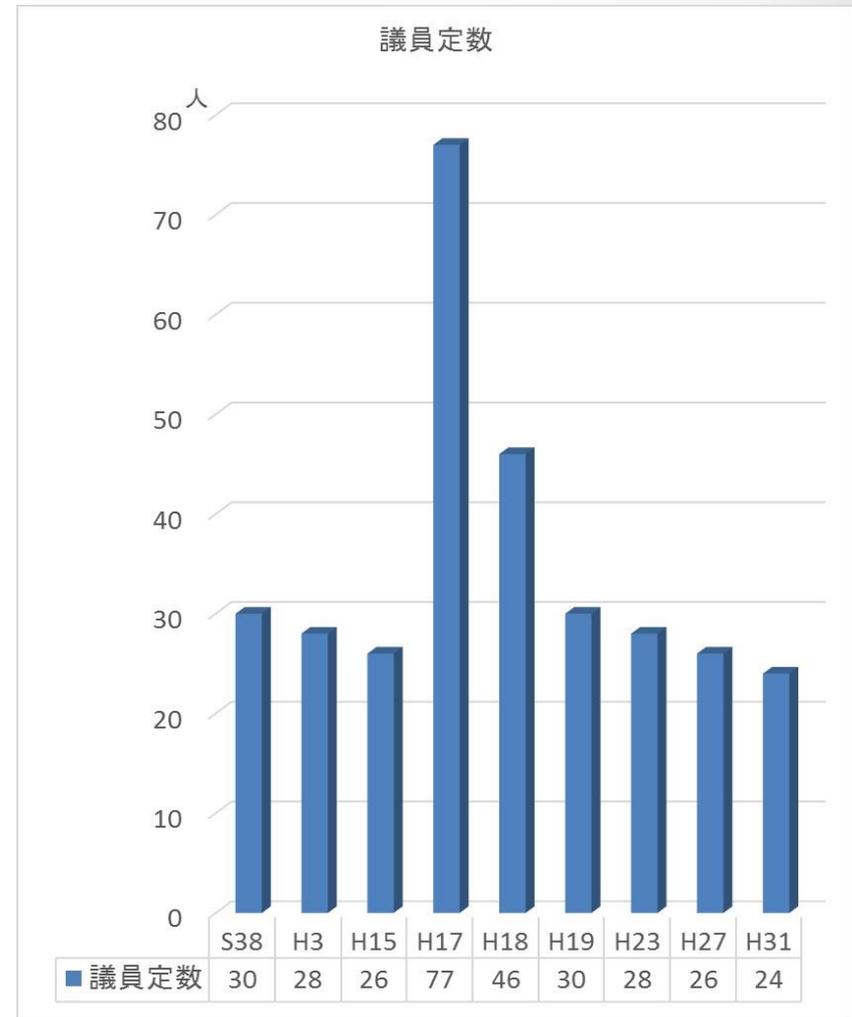
- ・ 新たに整備している永添運動公園の人工芝多目的グラウンドの使用料を定めるもの
- ・ 中学生以下610円、一般1,230円／時間

□介護保険条例の一部改正

- 平成30年度より介護保険料の見直しを行う
 - 現行5,000円⇒5,700円／月
- ※所得によって保険料の額は異なります。

□中津市議会議員定数条例の一部改正

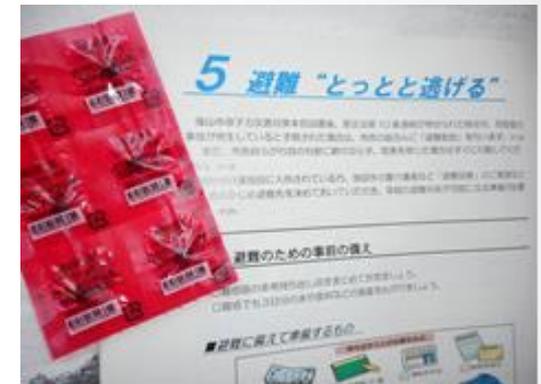
- 来年4月に予定される市議会議員選挙の定数を24名（現行26名）とするもの。



4. 請願(不採択)

□川内・伊方・玄海原発事故への備えとして安定ヨウ素剤の市民への事前配布を求める請願

- ・川内原発（中津から216.8Km）・伊方原発（中津から105Km）・玄海原発（中津から125.8Km）において重大事故が起きた時に、放射性物質から住民の命を守る最低限の備えとして、安定ヨウ素剤をすべての住民に対して事前配布するように、国、県、市に働きかけること。



篠山市で配付されている安定ヨウ素剤

※昨年12月13日、広島高裁は四電に運転差し止めを命じる決定を出しました。裁判長は、「仮処分を申し立てた住民らは、伊方原発から約100Kmの広島市、約60Kmの松山市に住むなど、放射性物質が放出されるような事故が起きた際、重大な被害を受ける地域に住む者と言える。」また、「阿蘇山の噴火で火砕流が原発敷地に到達する可能性が十分小さいと評価できない。」などとし、火山災害による重大事故のリスクを指摘しました。

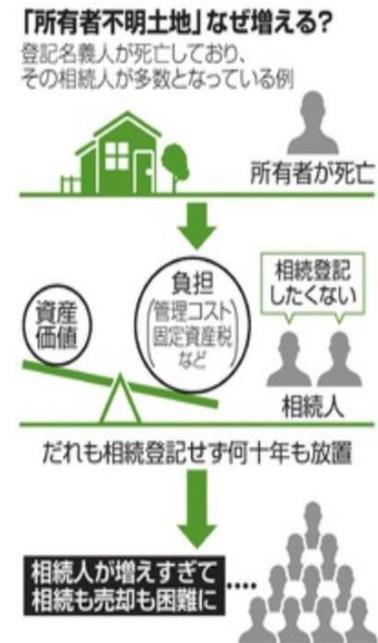
5. 意見書(採択)

□精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書

- ・ 国においては、精神障がい者も身体障がい者及び知的障がい者と同等に交通運賃割引制度の適用対象とするよう各種交通事業者に働きかけ、必要な措置を講ずること。

□所有者不明の土地利用を求める意見書

- ・ 所有者不明土地の発生を予防する仕組みを整備すること。
- ・ 土地所有権の放棄の可否や土地の管理責任のあり方等、土地所有のあり方の見直しを行うこと。



「所有者不明土地」なぜ増える？



□新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書

- ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るために新たな森林管理システムを構築し、森林の管理経営の集積や集約化を推進すること。

最後まで、お読みいただきありがとうございました。

来年、耶馬溪誕生200年



文人・頼山陽が名付け親